

令和5年度 第2回忠岡町障害者施策推進協議会 要録

日 時 令和5年10月26日（水） 午前10時から午前11時40分

会 場 町役場本3階 研修室1・2

出席者 北野委員（会長）、石原委員、雪本委員、亘委員、明石委員、泉元委員、
花野委員、上ノ山委員、佐竹委員、鶴田委員、藤木委員、

町側出席者 谷野健康こども課長、藤原地域福祉課長、畑地域福祉課主査、堀井地域福祉課主事
(株式会社ぎょうせい) 今中、安井

議題

1. 忠岡町第6期障がい福祉計画における令和4年度の実績報告
2. 忠岡町第2期障がい児福祉計画における令和4年度の実績報告
3. 福祉に関するアンケート調査集計結果報告
4. 忠岡町第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画【骨子案】

配布資料

- 資料1 第6期障がい福祉計画 PDCA サイクル管理用シート
- 資料2 第2期障がい児福祉計画 PDCA サイクル管理用シート
- 資料3 第7期障がい福祉計画（第3期障がい児福祉計画含む）の策定に係るアンケート調査報告書
- 資料4 忠岡町第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画【骨子案】

協議会開催にあたり、北野会長より挨拶を頂戴した後、堀井地域福祉課主事より本日の議題について説明を行う。

(議題1) 忠岡町第6期障がい福祉計画における令和4年度の実績報告

事務局より、資料1「第6期障がい福祉計画 PDCA サイクル管理用シート」を用いて説明が行われた。

質問及び意見交換の概要

- (委員) 地域移行について、ご本人や家族への聞き取りは、毎年実施しているか。
- (事務局) 毎年実施しておらず、3年ごとの認定調査の更新時に聞き取りを行っている。その他には手帳の更新等で聞き取りの機会があれば対応しているが、積極的に毎年実施ということはできていない。
- (委員) 精神障がい者の長期入院患者に対する地域移行の働きかけは。
- (事務局) 先ほどの聞き取りの件と同様に、積極的な働きかけや病院との連携は行えていない。町に直接相談があれば対応している状態であるが、受け皿となれるよう考えている。
- (委員) 精神障がい者の長期入院患者の人数は令和3年と4年で変化はなく、患者本人が「退院したい」と役場へ相談することは、高齢やADLの問題もあり、困難ではないか。相談があってから動くのではなく、見込みの人数を入れるのはどうか。実績がないというのであれば、何のために計画かと思う。
- (会長) 府と町では権限が異なるが、この退院数というものは求められるため、達成には情報の連携と戦略が必要である。また、国連の権利条約委員会からは日本の精神病院の入院患者数、入院期間が長すぎると指摘を受けていることもあり、早期に対応していくことは大きな目標の一つとなる。地域生活支援拠点についても町規模では大変。6月の研修会では、和泉市と豊中市が発表をされ、人口が40万人の豊中市では1ヶ所拠点を作ったそう。しかし10床のその拠点はすぐに定員が埋まってしまい、実質的には必要な人全体に行き渡らず、うまく使えないという問題があった。拠点は作るだけでなく、全体で支援のレベルを上げていかなければいけない。
- (委員) 患者数が増えているということか。
- (会長) 昨今は日本の精神障がい者数は600万人を超えており、日本人の5%が病院を受診されているということになる。アメリカでも一時は精神障がい者患者数は国民の1割といわれたこともあり、これは先進国のストレスが大きく関わっている。病院を受診されている方が5%のため、潜在的には1割くらいの方がいる可能性もある。最近では、国籍も様々な方が日本で暮らすようになり、地域ごとに様々な困りごともあるが、外国の方、障がい者等、多様な方と暮らすことに慣れるべき時代といえる。
- (委員) ヘルパーが少なくて困っている。なり手が少ないのに一般企業と比べて給与は低く、ヘルパーも高齢化してきている。政府も施策等を考えることはあるが、数年

でやめてしまう。1日に何度も自宅へ来てもらう必要がある際は、大変。

(会長) ヘルパーの人員が少ない件は、精神障がい者の訪問サービスにも同じことがいえる。サービスがあることによって安定することもあり、それが地域移行につながる。

(委員) ヘルパーが少ないという件については、国の方で外国人技能実習生の方を訪問系でも取り入れないといけない、という話になっている。また、地域移行の推進といっても、生活基盤があってこそのものであり、目的と手段のギャップを感じることもある。精神障がい者の長期入院患者 32 名のうち、65 歳以上は何名か？

(事務局) 人数は府でのとりまとめデータであり、内訳は不明。

(会長) 今後の対策を考える上で、内訳のデータは必要である。

(委員) 知り合いの病院では、「院内は実質的に特養のような状態」という医師もいる。

(会長) 精神障がい者の長期入院患者のうちの高齢者は 5～6 割、またそのうち 2 割が認知症という国のデータもある。認知症を発症したが家族で対応ができず、施設も空きがなかったり介護認定の等級が低くて施設を使えなかったりして、精神科病院に入院となるケースもあり、これは仕組みや制度の問題ともいえる。様々なことがあることを意識して、対応を考えなければならない。

(議題 2) 忠岡町第 2 期障がい児福祉計画における令和 4 年度の実績報告

事務局より、資料 2 「第 2 期障がい児福祉計画 PDCA サイクル管理用シート」を用いて説明が行われた。

質問及び意見交換の概要

(委員) 実績の報告でいくつも達成という言葉があったが、本当に？と思う気持ちがある。前回の会議でも話したが、保健センターや教育委員会、町の福祉課の方で横の連携をしてほしいという不満がある。もう何年もたらい回しにされてきて、諦めたらいけないという意味でも、ぜひともお願いしたい。また資料にあった精神障がい者の地域生活拠点は、私たち団体にとってに夢のような理想のもの。現在は町内に療育を受けられる施設がないため、それが実現すれば本当にありがたい。最近では和泉市にある「三ヶ山学園」という障がいある子どもへの教育に特化した社会福祉法人があり、重度の子どもたちはそちらでお世話になることがあるが、グレーゾーンの子どもたちも多い。グレーゾーンの子どもたちは、普通学級で大丈夫だろうと思われがちで、地域で健常な子どもと一緒に学習しても、置いてきぼりになってしまう。グレーゾーンの子どもたちにも目を向けてもらいたいと、強く思う。また、グレーゾーンの子どもたちの発達な特性は、気付きにくい場合が多い。母親が集まる健診等の場に、理学療法士や作業療法士、専門的な言語聴覚士等の方が来てくれて、「この子にはこんなことが向いているよ」「こう

- したら社会に馴染みやすいよ」と早めに気付くきっかけになってくれたらと思う。すぐに実現することが難しいのは理解しているが、私たちの先輩の代からずっとお願いしていること。地域生活拠点の設置を目指して、日々頑張っている。
- (会長) 支援も大切だが、圧倒的にグレーゾーンの方が数が多い。市町村によっては、健診で心配なケースを専門家につないであげるところもあり、人口6万人の藤井寺市は「カンガルー教室」という名前で市と保健所で連携を図っている。行政や人口規模によって違いもあるが、そのような対応が求められる。
- (事務局) たらい回しにされるというお話は、実際に議会でも同意見があった。親御様からは、関係各所に何度も同じ話を伝えないといけなくて困っているという声も聞いている。我々としては、他市町村で取り入れられている「わたしノート」を来年に施策としてできるよう取り組んでいる。そして横の連携という点では、組織改革を進めていく必要があると考えている。
- (委員) 「わたしノート」は、何年か前にやったことがある。私自身も子どもの特性を記入し、幼稚園、小学校に提出したが、個人情報の塊として学校が金庫に保管してしまい、卒業式の時に新品同様の「わたしノート」を返された親御さんもいた。ありがたい制度ではあるが、先生方が日常的にその内容を見るくらい毎日使ってほしいと思って作成したノートだった。個人情報ではあることは確かだが、そう捉えて金庫に直しこんだりせず、その点はもう一度話し合ってもらいたい。
- (会長) 同様の話は、他市町村でも起きたことがある。親御さんがいいというのであれば、個人情報だけれどもオープンな取扱いができるよう、展開してほしい。他市町村の情報を収集し、どんなものを使っているか、どれ程の予算で実施しているか、ご本人やご家族の満足度等を確認しながら、施策は実施していきたい。また当事者の意見は、取り入れた方が結果的にはいい。当事者の意見を取り入れなければ、どんな内容であっても不満は残り、意見を取り入れれば、この制度を作ったのに使わないのはなぜかと振り返ることができる。一緒になってやっていくという仕組みが大切。
- (事務局) 保健センターの健診には専門家は配置できていないが、臨床心理士の保育園巡回や親子の教室では助産師、保健師、栄養管理士等に相談してもらうことができる。ペアレントトレーニングも「三ヶ山学園」から講師の方を招いて実施している。相談はいつでも受け付けており、臨床心理士の予約もしてもらえるので、気軽に利用してほしい。
- (会長) 町で教室は開催しているので、後はニーズとのマッチング。もっと使ってもらえるように周知することが必要。またペアレントトレーニングだが、「トレーニング」という言葉に違和感を覚える親御さんもおられる。「サポート」のような立場として、親自身が楽しめて、また受け入れられやすい場を目指したい。

(議題3) 福祉に関するアンケート調査集計結果報告

事務局より説明、その後(株)ぎょうせい・今中研究員より、資料3「第7期障がい福祉計画(第3期障がい児福祉計画含む)の策定に係るアンケート調査報告書」を用いての説明があり、委員による質問及び意見交換が行われた。

質問及び意見交換の概要

(会長) 私は、このような報告書では自由意見をよく読む。理由は、当事者の声が一番わかりやすいから。58ページでは、おむつの利用についての意見があり、私もパーキンソン病だった母を6年間介護したが、おむつは思いの外費用がかかる。大阪府に助成制度があったため利用したが、それが大変ありがたかった。最近では大阪府が助成に関するガイドブックを配布しているようだが、そういったものがあればいいと思う。また、近隣商店の閉店の話もいくつか見られるが、障がい者、高齢者にとっては、身近な問題である。62、63ページで色んな支援に関する話もあるが、18歳以降の療育・教育・福祉の情報連携問題もある。当事者や家族と行政が一緒になって考える仕組みがやはり大切。

(事務局) 58ページの買い物支援については、介護保険を受けていない一人暮らしの方を対象に、民生委員が買い物に付き添う社会福祉協議会のサービスがある。

(議題4) 忠岡町第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画【骨子案】

コンサルより、資料4「忠岡町第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画【骨子案】」を用いての説明があり、委員による質問及び意見交換が行われた。

質問及び意見交換の概要

(委員) 資料1、2を踏まえ、これまでの傾向あつてのものと思うが、例えば5ページの療養介護等、「利用はないものと見込む」というのは、計画としていいのか。

(コンサル) 計画に記載が必要な項目があるが、自治体によっては計画書上でその項目の記載をいくつか省くこともある。しかし法令上の取り組みとしてそのサービスがあり、今後そのサービスを利用する方が出てきた場合、自治体は給付する義務が発生する。例えば介護保険事業の計画策定時にも同様のことがいえ、計画書に記載しないということはできるが、法令上の取り組みとして決まっているが利用見込みがないサービスを町としてどう記載していくか、検討を頂ければ。

(会長) 見込み数が0の項目も1になる可能性はある。ご指摘の項目は残すということで良いか。

(委員) ヘルパーも訪問看護も利用しており、夜間も対応を依頼することがある。しかし休日や夜間に利用すると料金は高額になる。現状のサービスを減らしたりなくし

たりすると、利用者は大変になると思う。一度にサービスを減らしたりなくしたりするのはなく、何かを変えようとする時は、様子を見てほしい。

(会長) では皆様、項目はこのまま残すということで良いか。

(委員一同) (異論はない様子で進行する)

(会長) 4ページの就労選択支援の図について、国の説明する図はぐるぐると矢印が回るような仕組みになっていた。本人がアセスメントを受けて、うまくいかなかったらアセスメントに戻り、循環するような。国としては、そう考えているよう。

(委員) 雪本委員から「わたしノート」が金庫に保管されていたという話があったが、総合病院等で一般的になってきた電子カルテのように、情報の連携ができるのではないかと思う。例えば一人ひとりにIDを付与し、データベースの共有を教育委員会、福祉課、本人や家族等で行う等。アンケート報告書の自由回答では「郵便等で子ども自身が障がいという言葉を見た」という意見も出ており、データや電子化を進めれば、その点にも対処できるのではと思う。

(会長) データや電子化という件では、昨今は子どもの方がITに詳しいといえる。また、親が持つデータと行政や医療機関が持つ内部データにはやや違いがあり、開示できない内部データもある。取り扱いは大変難しいが、検討を進めていく必要がある。

(事務局) システム面ではできないことはないと思うが、予算の問題もある。また「わたしノート」は学校等の先生に預けるのではなく、管理は保護者であるようにと考えている。管理方法は、今後検討を進めたい。

(委員) 障がい児やグレーゾーンの子どもたちは、自分でノートの管理ができず、親が毎日職員室にノートを持っていくこともできない。また、町には2つの小学校があるが、対応が本当に違う。この件はまた次回に。

(会長) 校長によって方針が異なることもあるかと思う。では次回、詳しく伺う。

次回スケジュールについて

事務局より、第3回協議会は令和6年1月16日または18日に開催予定である旨をお伝え。

以上